

1950年12月16日第三種郵便物認可

1部140円 月額400円(郵送料月額123円)

E-mail:kyo-hei@crest.ocn.ne.jp

編集 京都平和委員会 Tel 075-811-3203 FAX 075-811-3213

発行 日本平和委員会

〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館

Tel 03-3451-6377 FAX 03-34516277

<http://j-peace.org>

「戦後70年の節目の年を迎え、最初の理事会が2月6日、ラボール京都で開催されました。会議では岡田会長から昨年末の総選挙の結果についての挨拶と橋本副会長の日本平和委員会第3回理事会の報告を受け、当面のたたかいの方向と重点について討論がおこなわれました。

丹後ににおけるレーダー基地撤去と監視・告発の運動の強化とともに、運用開始がアメリカの地球規模のミサイル防衛網の環境としての機能の開始を意味することの重要性が確認され、さらに4月末より開催されるNPT再検討会議にむけたニューヨーク行動代表派遣の取組み状況が報告され、阿比留高弘さん(青年学生部委員長)を京都平和委員会として派遣することの要請があり、財政的支援も含めて支援することが確認されました。

また「イスラム国」による後藤さん殺害にむけて抗議するとともに、引き続き学習活動の強化の重要性も確認されました。後に当面の取組みと各地域、組織からの活動報告がなされ、節目の年の始まりに相応しい活発な理事会となりました。

「深い人生、将来の希望」一瞬に消し去ること、許していいわけない。世界の運動を肌で感じとつて帰つて伝えたい。阿比留高広



## 北東アジアに平和友好協力関係を築こう! 府市民のつどい

□とき 3月7日(土) 13:30~16:30

□会場 ラボール京都・4階 第1会議室(四条御前西入北側)

□内容 開会挨拶 戦後70年にあたって

(日朝協会京都府連・元会長 井口和起さん)

報告1 北東アジアの平和協力構想について (日本共産党・平和運動局長 川田忠明さん)他2つの報告

□参加費 500円

主催:日朝協会京都府連合会

「経済」2014年8月号に掲載された阿戸知則氏の論文に、武器輸出解禁(14年4月1日)に関するニューヨーク・タイムズの社説が紹介されました。「もう一つ武器輸出国が生まれることが、どう世界の利益になるのか全く不可解」「日本は武器ではなく厳密な外交を通じて憲法の平和原則を輸出すべき」。まったくです。ただし、これは共同生産を通じて日本の関連技術を活用しようとするアメリカからの要望でもあります。2008年1月にそれを日本側に伝えました。政府関係者は、「武器輸出三原則」と「秘密保全体制の不備」をそのための「障害」と指摘したそうです。すでにこの二つを取り払った安倍政権は、来年の参院選後と改憲へのタイム・スケジュールに言及しました。戦争のない世界をどう実現していくか、それについての説得力ある対案を示しながら、護憲の取り組みをますます強めていかねばなりません。(I)

という思いからです。自分は今学生をやっていますが、正直大学に入るときは一瞬でもられない人はいないのではないかと思うくらい日本はないかと思います。日本はためらわぬ人はいないのであります。奨学金もかなりますが、卒業と同時に膨大な借金を抱えることになりますので、正直お先真っ暗です。親にかりていなだけ、自分が苦しみれば済むのまだいいですが、金のない奴は勉強するなどか大学に行くなど社会からいわれているように思います。正直、自分たちの子どもにもこの状況で生きていてほしくないです。だから軍事費などにかけるお金

を教育など福祉に回したい、そのためには兵器自体を減らしたいです。その最たるもののが核兵器であり、それをまずなくし、その後も禁止していきたいという思いです。

今回のNPT再検討会議に残っているのが、爆心地付近の瞬間で存在が消えてしまつた家族の資料でした。一人一人にそれまで積み上げてきた本当に深い人生があり、また将来の希望があつたのに、それらを一瞬でなかつたかのように消し去ることを許していわけがないと強く感じました。

もう一つの理由は、軍事より福祉に予算を回してほしい

くの人が核兵器を禁止するため努力していく、その成果を肌で感じ取つてきて、それが帰つてきてから正直にまわりに伝えられたらと思つています。

## 平和の風

■『経済』2014年8月号に掲載された阿戸知則氏の論文に、武器輸出解禁(14年4月1日)に関するニューヨーク・タイムズの社説が紹介されました。「もう一つ武器輸出国が生まれることが、どう世界の利益になるのか全く不可解」「日本は武器ではなく厳密な外交を通じて憲法の平和原則を輸出すべき」。まったくです。ただし、これは共同生産を通じて日本の関連技術を活用しようとするアメリカからの要望でもあります。2008年1月にそれを日本側に伝えました。政府関係者は、「武器輸出三原則」と「秘密保全体制の不備」をそのための「障害」と指摘したそうです。すでにこの二つを取り払った安倍政権は、来年の参院選後と改憲へのタイム・スケジュールに言及しました。戦争のない世界をどう実現していくか、それについての説得力ある対案を示しながら、護憲の取り組みをますます強めていかねばなりません。(I)